

月例経済報告

平成3年6月25日 経済企画庁

目次

概観

- 1国内需要:住宅建設は減少傾向
- 2生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3国際収支:輸出は一進一退で推移
- 4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5金融財政:マネーサプライの伸び率低下
- 6海外経済:アメリカ、雇用者数は11か月ぶりに増加

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、先行き鈍化の兆しが見られるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。また、住宅建設は貸家を中心として減少傾向にある。

鉱工業生産は基調としては増加傾向にある。企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。企業の業況判断も、総じて緩やかに低下してきたものの、良好感がなお高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は4月には前年同月3.5%増となり、堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準が続いている。

輸出は一進一退で推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月中おおむね138円前後で推移し、6月に入って弱含み、中旬にはおおむね141円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、5月は、短期金利は2、3か月物を中心にやや低下し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場はおおむね横ばいで推移した。6月に入っては、短期金利は2、3か月物は強含み、長期金利はやや上昇した。株式相場は下落した。5月(速報)のマネーサプライは更に伸びを低めた。

なお、3年1～3月期(速報)の実質国民総支出は内外需ともに増加し、前期比2.7%増(年率11.2%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、景気は依然として後退局面にあるものの、景気回復の兆しを指す指標が増えてきている。実質GNPは1～3月期(速報値)前期比年率2.6%減と2期連続のマイナス成長となった。鉱工業生産は5月は前月比0.5%増となった。雇用者数は5月は11か月ぶりに増加するなど、回復の兆しが見られる。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は大

幅に縮小しており、4月は48億ドルとなった。金融面では、長期金利、短期金利ともに5月にはおおむね横ばいで推移したが、5月末以降長期金利は上昇し、短期金利は強含んだ。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価は、イギリスでは上昇率は依然高水準にあるものの低下している。イタリアでは高い上昇率が続いており、ドイツ、フランスではおおむね落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月には一進一退で推移した後、5月末より上昇している。

国際商品市況は、4月後半に弱含んだ後、5月は銅等がやや下落したことを除き、ほぼ横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月上旬以降弱含み、OPEC総会後は17ドル台後半まで下落した。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあり、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1国内需要:住宅建設は減少傾向

実質国民総支出(昭和60年基準、速報)の動向をみると、2年10~12月期前期比0.6%増(年率2.6%増)の後、3年1~3月期は同2.7%増(同11.2%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.2%となり、経常海外余剰の寄与度は1.4%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比2.6%増)は高い伸びとなり、民間最終消費支出(同0.8%増)は堅調な増加を示す一方、民間住宅投資(同2.9%減)は減少した。また、輸出等は前期比5.7%増、輸入等は同2.3%減となった。なお、実質国内総支出は前期比2.1%増となった。

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月1.1%増の後、4月は0.2%減(前月比1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.6%減、一般世帯では同0.7%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、住居、光熱・水道等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月1.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月5.6%増の後、4月は5.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月6.0%増の後、4月は4.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月(速報)は5.6%減となった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が3.7%増、海外旅行は、湾岸における武力行使の影響もあり、24.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月4.7%増の後、4月は3.8%増(事業所規模5人以上では4.2%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で3月0.7%増の後、4月は0.1%増(事業所規模5人以上では0.5%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、5.65%となり、昨年(5.94%)を下回った。

住宅建設は、貸家を中心として、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月5.6%減の後、4月は分譲住宅等の減少により1.4%減(前年同月比18.9%減)の11万5千戸(年率137万戸)となった。4月の着工面積(季節調整値)は、前月比0.5%増(前年同月比12.4%減)となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比11.1%減(前年同月比25.0%減)、公的資金住宅は同13.7%増(同4.6%減)となった。

設備投資は、先行き鈍化の兆しが見られるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。企業規模別・産業別にみると、中小非製造業はやや鈍化しているものの、その他は総じて堅調に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資実績は、製造業で前年度比19.6%増、非製造業で同14.7%増となっており、全産業では同16.7%増となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比27.4%増、非製造業で同10.7%増となっており、中小企業では、製造業で同15.1%増、非製造業で同6.9%増となった。一方、主要企業の3年度の設備投資計画は、2月調査からかなり上方修正され、製造業で前年度比6.2%増(2月調査比6.0%上方修正)、非製造業で同7.7%増(同5.6%上方修正)となっており、全産業では同7.1%増(同5.8%上方修正)と堅調な伸びが見込まれている。

なお、1～3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で10.9%増(うち製造業18.8%増、非製造業6.4%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月3.6%減(前年同月比7.2%増)の後、4月は3.6%減(同2.2%減)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で3月4.6%増の後、4月は18.8%減(前年同月比1.7%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比23.2%減(前年同月比2.4%増)、非製造業は同18.8%減(同1.5%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で3月37.7%増の後、4月は市区町村、政府企業等の増加により、8.9%増となった。

2生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷はこのところやや弱含みで推移している。一方、国内需要が堅調に推移していること等から、在庫は増加傾向にあり、生産は、基調としては増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で3月2.1%減の後、4月は電気機械、鉄鋼等が減少したものの、一般機械、化学等が増加したことから、0.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、鉄鋼等により3.8%増の後、6月は機械、化学等により3.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月1.0%減の後、4月は非耐久消費財が増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから、1.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.6%増の後、4月は食料品・たばこ、石油・石炭製品が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、1.2%増となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.9と前月を0.3ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。一般機

械では、生産はおおむね横ばいで推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

第3次産業活動の動向をみると、1～3月期は前期比1.4%増となるなど堅調に推移している。なお、2年度の第3次産業活動は、前年度比4.3%増となった。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している。

労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は3月2.23倍の後、4月2.10倍、有効求人倍率(同)は3月1.47倍の後、4月1.46倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人減の136万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.2%)となった。雇用者数は、4月は製造業、サービス業を中心に前年同月比3.5%増(前年同月差168万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月5.2%減の後、4月5.9%減(事業所規模5人以上では5.9%減)と、減少傾向となっているものの、依然として高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感の高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。また、企業の業況判断も、総じて緩やかに低下してきたものの、好感がなお高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度下期の経常利益は前年同期比1.9%の減益(除く電力・ガスでは同横ばい)となった後、3年度上期には同6.1%の減益(除く電力・ガスでは同5.4%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では2年度下期に前年同期比7.0%の減益となった後、3年度上期には同8.7%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では2年度下期に前年同期比14.9%の増益となった後、3年度上期は同1.7%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、素材業種を中心に好感が緩やかに低下してきたものの、なお高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度下期には前年同期比10.3%の増益となった後、3年度上期には同9.3%の増益が見込まれている。企業の業況判断は、総じて緩やかに低下してきたものの、好感がなお高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は825件で前年同月比74.1%増と、このところ増加が続いているものの件数は依然として低い水準にある。

3国際収支:輸出は一進一退で推移

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月に13.9%減の後、5月(速報)は11.3%増(前年同月比3.1%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月に17.7%減の後、5月(速報)は19.7%増(前年同月比6.7%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。

同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり17.5ドルと前月比横ばいとなった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支、貿易外収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、1兆669億円(77.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が縮小したものの、外国資本の流入超過幅が大幅に縮小したため、全体では流入超過幅が縮小し、1,496億円(10.9億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、7,313億円(53.3億ドル)の流出超過となった。

5月末の外貨準備高は、前月比2.3億ドル増加して681.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月中おおむね138円前後で推移し、6月に入って弱含み、中旬にはおおむね141円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、5月上旬から6月上旬にかけておおむね81円前後で推移したが、中旬にはやや上昇した。

4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

5月の国内卸売物価は、一般機器(船用内燃機関)等が上昇したものの、化学製品(ベンゼン)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比2.1%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え円安から、前月比0.4%の上昇(前年同月比5.2%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落から、前月比0.5%の下落(前年同月比7.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維等が上昇したものの、非鉄等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、綿糸等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

4月の全国指数は、授業料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比3.1%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、果物等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.2%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。

5金融財政:マネーサプライの伸び率低下

最近の金融情勢をみると、5月は、短期金利は2、3か月物を中心にやや低下し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場おおむね横ばいで推移した。6月に入っては、短期金利は2、3か月物は強含み、長期金利はやや上昇した。株式相場は下落した。5月(速報)のマネーサプライは更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、5月の短期金利は、市場における資金需給のきつめ感の後退等から2、3か月物を中心にやや低下した。5月末のコールレート(無担保、翌日物)は8.03125%(4月末8.2187、5%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.72%(同7.97%)とな

った。6月に入っては2、3か月物は強含んだ。

公社債市場をみると、5月の国債流通利回りは、おおむね横ばいで推移した。この結果、5月末の国債流通利回り(指標銘柄)は6.615%(4月末6.730%)となった。6月に入ってはやや上昇した。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.069%低下し、長期は0.015%低下した。また、総合では前月比で0.039%低下し7.646%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月3.8%増の後、5月(速報)は3.5%増となった。これは、貸出の伸び率が若干上昇したものの、郵便貯金等マネー対象外金融資産へのシフトがマネー押下げに働いたことによる。通貨種類別にみると、現金通貨、預金通貨が伸び率を高めた一方、準通貨の伸び率は小口MMC、大口定期預金を中心に引き続き低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月1.7%減の後、5月は1.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度が引き続き厳しい中、資金繰り緩和感は一時に比べ大きく後退した状態が続いている。この間、手元流動性は依然高めの水準ながら徐々に低下している。

株式市場では、5月の相場は、おおむね横ばいで推移した。この結果、5月末の東証株価指数は1,964.77(4月末1,963.42)となった。6月に入っては下落した。

6海外経済:アメリカ、雇用者数は11か月ぶりに増加

アメリカ経済は、景気は依然として後退局面にあるものの、景気回復の兆しを示す指標が増えてきている。実質GNPは、10～12月期前期比年率1.6%減の後、1～3月期(速報値)は同2.6%減と前期に引き続きマイナス成長となった。実質個人消費は10～12月期前期比年率3.4%減の後、1～3月期には同1.3%減となった。乗用車販売台数は、5月840万台(季調値年率)とやや回復の兆しがみられるものの依然低水準が続いている。実質民間住宅投資は1～3月期前期比年率24.1%減と大幅に減少した。住宅着工件数は、4月は前月比8.2%増(季調値年率98.1万戸)、5月は同0.1%増(同98.2万戸)と増加傾向にあり、回復しているものとみられる。実質民間設備投資は10～12月期前期比年率0.1%増の後、1～3月期同15.9%減と大幅な減少となった。製造業稼働率は4月77.4%、5月77.3%とおおむね横ばいで推移している。非軍需資本財受注は、2月前月比0.6%減(前年同月比5.7%増)、3月同5.4%減(同12.2%減)の後、4月は航空機・同部品で大きく減少したことから同10.1%減(同11.8%減)となった。実質在庫投資は、1～3月期には小売業で減少したものの、非耐久財製造業で増加したことを主因に、全体では実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.3%となった。

対外面をみると、1～3月期には、実質輸出等が前期比年率2.6%減、実質輸入等が同11.3%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.5%となった。

鉱工業生産は、1～3月期前期比2.5%減(前年同期比2.3%減)の後、4月は前月比0.3%増(前年同月比3.2%減)となり、5月は同0.5%増(同3.3%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は90年7月以降減少が続いていたが、5月は前月差5.9万人増と11か月ぶりに増加するなど、回復の兆しがみられる。失業率(軍人を除く)は、3月6.8%、4月6.6%の後、5月は6.9%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、4月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)の後、5月はエネルギー価格が6か月ぶりに上昇したこと等から同0.6%の上昇(同3.4%の上昇)とやや上昇率が高まった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、4月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった後、5月は同0.4%の上昇(同3.5%の上昇)と安定した動きとなった。消費者物価は、4月前月比0.2%の上昇(前年同月比4.9%の上昇)の後、5月はエネルギー価格が上昇したものの食料品で前月比保合いとなったことから、全体では同0.3%の上昇(同5.0%の上昇)と安定している。食料・エネルギーを除く消費者物価は、3月、4月は前2か月の家賃、衣料品等の上昇の要因がはく落し、3月前月比0.1%の上昇(前年同月比5.2%の上昇)、4月同0.2%の上昇(同5.1%の上昇)と低い伸びとなり、5月も同0.2%の上昇(同5.1%の上昇)と全般的に落ち着いている。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は1～3月期は、169億ドル(対GNP比1.2%)と大幅に縮小しており、4月は48億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は5月にはおおむね横ばいで推移した後、5月末以降上昇した。短期金利は5月にはおおむね横ばいで推移した後、5月末以降強含んだ。5月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は90年10～12月期比年率4.2%、 M_3 は同3.0%とともに目標圏(M_2 :2.5～6.5%、 M_3 :1.0～5.0%)内で推移した。

財政面をみると、4月の連邦財政収支は301.3億ドルの黒字(前年同月418.3億ドルの黒字)となった。また、91年度の7か月の累計では1,216.6億ドルの赤字(前年同期1,090.1億ドルの赤字)となり、前年同期を上回っている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。鉱工業生産は、ドイツでは堅調であり、フランス、イタリアではこのところ減少している。

イギリスでは引き続き減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比1.3%減の後、1～2月の前2か月比では1.3%増(前年同期比1.0%増)となった。EC12か国失業者数は高い水準で推移しており(1月1,476万人、失業率(季節調整値)2月8.4%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、イギリスでは上昇率は依然高水準にあるものの低下している。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは光熱費、食料品等の価格上昇から高い上昇率が続いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下し、91年1～3月期前年同期比5.5%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツ全体では黒字が大幅に縮小し、4月には原数値で赤字となった。

韓国経済は、内需の好調と輸出の回復から経済は拡大を続けている。

物価は高い上昇率が続いている。失業率はサービス部門の好調等から低下している。貿易収支は輸入が高い伸びを続けていること等から大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月には一進一退で推移した後、5月末より上昇している。

国際商品市況は、4月後半に弱含んだ後、5月は銅等がやや下落したことを除き、ほぼ横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月上旬以降弱含み、OPEC総会後は17ドル台後半まで下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)